

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	原子力・エネルギー教育支援事業交付金 (旧名称:原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金)		担当部局庁	研究開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～		担当課室	原子力課立地地域対策室		立地地域対策室長 池川和彦		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)		施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第2号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力に関する理解を深めるためには、国民一人一人が原子力やエネルギーについて考え、判断するための環境整備が必要であり、学校教育の場において、原子力についてエネルギーや環境、科学技術や放射線等幅広い観点から総合的にとらえ、適切な形で学習を進めることが重要であることから、各都道府県自ら行う原子力教育の取組を支援するための交付金を交付し、もって原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	立地地域、消費地域を含む全ての都道府県を対象に、原子力に関する教育への取組に必要な副教材の作成、指導手法の研究、教員の研修、施設見学会、講師派遣等に必要となる費用を交付。さらに、既に原子力事業者及び関連企業等に就職実績のある工業高校等を人材育成の拠点とする取り組み等を推進するために必要となる費用について交付(交付金額は交付規則において規定)。(補助率:定額)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	474	400	486	350	315	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	474	400	486	350	315	
	執行額		334	326	311			
執行率(%)		70.4%	81.5%	64.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	【成果目標】 本交付金により学校教育の場において児童生徒が原子力やエネルギーについて学習を進めることができる環境整備等の事業が実施され、原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に資すること。 【成果実績】 交付金事業者に対して交付を行い、学校教育の場において児童生徒が原子力やエネルギーについて学習を進めることができる環境整備等の事業が実施され、原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化が図られた。		成果実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	【活動指標】 交付金事業者からの申請に基づき38件の交付金を交付する。 【活動実績】 交付金事業者からの申請に基づき35件の交付金を交付した。		活動実績 (当初見込み)	件	39	37	35	— (38)(35)
単位当たり コスト	9(百万円/交付先件数)		算出根拠	執行額/交付先件数				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	原子力・エネルギーに関する教育の推進	350百万円	315百万円	不用額の反映等による				
	計	350百万円	315百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【目的・予算の状況】 電源立地対策として、原子力発電施設等に対する理解促進を図るための事業であり、将来にわたる電気の安定供給のため、国民のニーズがあり優先的に取り組むべきである。これまでも各都道府県自らが原子力を含むエネルギー教育の取組に活用されてきたところである。</p> <p>【資金の流れ、費目・使途】 当初の予算の措置や事業の目的に従った使用がされていた。</p> <p>【活動実績、成果実績】 他省庁においても原子力発電施設等に対する理解促進を図るための類似事業があるが、当該事業との連携等により、両事業の相乗的な効果が得られる様になっている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、原子力に関する理解を深めるためには、国民一人一人が原子力やエネルギーについて考え、判断するための環境整備が必要であり、学校教育の場において、原子力についてエネルギーや環境、科学技術や放射線等幅広い観点から総合的にとらえ、適切な形で学習を進めることが重要であることから、各都道府県自らが原子力教育の取組を支援するための交付金を交付し、もって原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に資する事業であり、長期継続、事業の効率化、予算執行の状況等の観点で検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業は長期継続事業（5年以上）であるが、引き続き事業の目的に即して着実に事業を実施すべきである。しかし、予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、補助要項等に基づき補助事業者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費の効率化を一層進めるとともに、平成22年度において発生した不用額については、その不用額の要因を精査し、予算の見直しや事業内容の改善の措置を講じるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、平成24年度概算要求においては、不用の反映を行うことにより35百万円のコスト縮減を図った。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>「事業仕分け別」第3弾 「事業番号」A-13(2) 「事業名」原子力・エネルギー教育支援事業交付金 「WGの評価結果」 10～20%を目途に全体として予算の圧縮を図る（電源立地地域対策交付金については、経済産業省所管分も含め同様に精査） 事業廃止 1名 内容の見直しを行う 9名 予算要求の圧縮 11名（うち～10% 5名、～20% 2名、～30% 3名、～50% 1名） （注：重複あり） 「とりまとめ内容」 本事業費については、政策目的に真に合致したものに限定するという一方で、一番大きかった10～20%を目途に全体として予算の圧縮を図る。合わせて本体の文部科学省の関係の予算についての話があったが、経済産業省所管分の電源立地地域対策交付金も同じようなところがあると思うので、目的に沿った縮減を図っていくということを確認する。</p>			

文部科学省
311百万円 ※1

原子力に関する教育への取組に必要な副教材の作成、指導手法の研究、教員の研修、施設見学会、講師派遣等に必要となる費用等を交付

〔交付〕

A 原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金事業
186百万円 ※1
都道府県(全16府県)

B 原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金事業
126百万円 ※1
都道府県(全19道府県)

原子力に関する教育への取組に必要な副教材の作成、指導手法の研究、教員の研修、施設見学会、講師派遣等事業
上記に関する市町村事業への補助事業

原子力に関する教育への取組に必要な副教材の作成、指導手法の研究、教員の研修、施設見学会、講師派遣等事業

〔交付〕

C 原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金事業
105百万円 ※1
市町村(全82市町村)

原子力に関する教育への取組に必要な副教材の作成、指導手法の研究、教員の研修、施設見学会、講師派遣等事業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

A.福井県			E.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額※1 (百万円)
事業費	株式会社a等 実験器具・実験材料の整備費	17			
補助金	福井市等 市町村事業への補助	22			
計		39	計		0
B.静岡県			F.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額※1 (百万円)
事業費	株式会社b等 実験器具・実験材料の整備費	10			
計		10	計		0
C.福井市			G.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額※1 (百万円)
事業費	株式会社c等 実験器具・実験材料の整備費	7			
計		7	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額※1 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額※1、2 (百万円)	入札者数	落札率
1	福井県	実験器具・実験材料の整備、施設見学会・講演会・研修会の実施、市町村等への間接補助(実験器具・実験材料の整備、副教材の整備、施設見学会・講演会の実施)	39	—	—
2	青森県	実験器具・実験材料の整備、施設見学会・講演会の実施、教員研修の実施、市町村等への間接補助(実験器具・実験材料の整備、施設見学会・講演会の実施、教員研修の実施)	28	—	—
3	茨城県	施設見学会・講習会・研修会の実施、教員研修の実施、市町村等への間接補助(実験器具・実験材料の整備、施設見学会・講演会の実施)	27	—	—
4	福島県	実験器具・実験材料の整備、施設見学会・講演会の実施、市町村等への間接補助(実験器具・実験材料の整備、副教材の整備、施設見学会・講演会の実施)	10	—	—
5	宮城県	実験器具・実験材料の整備、施設見学会・講演会の実施、市町村等への間接補助(実験器具・実験材料の整備、施設見学会・講演会・研修会の実施、教員研修の実施)	10	—	—
6	島根県	実験器具・実験材料の整備、市町村等への間接補助(実験器具・実験材料の整備)	10	—	—
7	石川県	実験器具・実験材料の整備、副教材の整備、施設見学会の実施、教員研修の実施、市町村等への間接補助(実験器具・実験材料の整備)	9	—	—
8	愛媛県	実験器具・実験材料の整備、市町村等への間接補助(実験器具・実験材料の整備)	9	—	—
9	香川県	実験器具・実験材料の整備、市町村等への間接補助(実験器具・実験材料の整備)	8	—	—
10	栃木県	実験器具・実験材料の整備、市町村等への間接補助(実験器具・実験材料の整備、副教材の整備、施設見学会の実施)	8	—	—

支出先上位10者リスト

B.都道府県

	支出先	業務概要	支出額※1、2 (百万円)	入札者数	落札率
1	静岡県	実験器具・実験材料の整備	10	—	—
2	山梨県	実験器具・実験材料の整備、施設見学会・講演会の実施	10	—	—
3	秋田県	実験器具・実験材料の整備、施設見学会・講演会の実施	9	—	—
4	神奈川県	実験器具・実験材料の整備、副教材の整備、施設見学会・講演会の実施、教員研修の実施	8	—	—
5	和歌山県	実験器具・実験材料の整備、講演会の実施、教員研修の実施	8	—	—
6	大分県	実験器具・実験材料の整備、施設見学会の実施	8	—	—
7	群馬県	実験器具・実験材料の整備、施設見学会の実施	8	—	—
8	千葉県	実験器具・実験材料の整備、施設見学会の実施	8	—	—
9	愛知県	実験器具・実験材料の整備、施設見学会・講演会の実施	7	—	—
10	奈良県	実験器具・実験材料の整備、施設見学会・講演会の実施	7	—	—

支出先上位10者リスト

C.市町村

	支出先	業務概要	支出額※1、2 (百万円)	入札者数	落札率
1	福井市	実験器具・実験材料の整備	7	—	—
2	薩摩川内市	実験器具・実験材料の整備、副教材の整備	6	—	—
3	十和田市	実験器具・実験材料の整備、施設見学会の実施	6	—	—
4	つがる市	実験器具・実験材料の整備、教員研修の実施	5	—	—
5	黒石市	実験器具・実験材料の整備、施設見学会の実施	4	—	—
6	いわき市	実験器具・実験材料の整備、副教材の整備、施設見学会・講演会の実施	3	—	—
7	松江市	実験器具・実験材料の整備	3	—	—
8	坂井市	実験器具・実験材料の整備	3	—	—
9	熊取町	実験器具・実験材料の整備	3	—	—
10	石巻市	実験器具・実験材料の整備、講演会の実施	3	—	—

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことが

※2 百万円未満端数処理の関係等で積み上げと合計は一致しない。